

平成19年10月期 決算短信

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東証一部
 コード番号 5218 URL <http://www.ohara-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 油谷 純正 TEL (042) 772-2101
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中島 隆 配当支払開始予定日 平成20年1月29日
 定時株主総会開催予定日 平成20年1月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年1月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年10月期の連結業績 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	28,248	1.8	7,074	△6.3	7,403	△5.3	4,790	△6.9
18年10月期	27,761	12.3	7,552	32.6	7,821	40.8	5,146	46.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年10月期	188	19	—	—	11.5	13.2	25.0
18年10月期	404	29	—	—	14.0	14.9	27.2

(注) 平成19年5月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(参考) 持分法投資損益 19年10月期 7百万円 18年10月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年10月期	56,323	44,192	44,192	77.7	1,718	90	
18年10月期	55,742	40,308	40,308	71.5	3,132	95	

(注) 平成19年5月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(参考) 自己資本 19年10月期 43,744百万円 18年10月期 39,867百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年10月期	4,834	△5,825	△2,087	9,160
18年10月期	7,316	△3,594	△3,760	12,272

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
18年10月期	—	40 00	40 00	508	9.9	1.4
19年10月期	—	25 00	25 00	636	13.3	1.5
20年10月期(予想)	—	25 00	25 00	—	13.5	—

(注) 平成19年5月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	14,000	5.0	3,200	△3.5	3,300	△12.5	2,000	△13.9	78	59
通期	29,600	4.8	7,200	1.8	7,400	△0.0	4,700	△1.9	184	63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年10月期 25,450,000株 18年10月期 12,725,000株
- ② 期末自己株式数 19年10月期 1,423株 18年10月期 492株

(注) 1. 平成19年5月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

【参考】個別業績の概要

1. 平成19年10月期の個別業績（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	21,655	△0.3	4,126	△1.8	5,121	4.6	3,250	7.2
18年10月期	21,723	14.8	4,204	46.4	4,894	53.1	3,032	40.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月期	127	71	—	—
18年10月期	238	30	—	—

(注) 平成19年5月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年10月期	46,293		35,393		76.5	1,390	78	
18年10月期	47,655		33,117		69.5	2,602	63	

(注) 平成19年5月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(参考) 自己資本 19年10月期 35,393百万円 18年10月期 33,117百万円

2. 平成20年10月期の個別業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,400	11.9	1,900	△5.5	2,500	△10.0	1,500	△12.7	58	94
通期	24,200	11.8	4,500	9.0	5,200	1.5	3,100	△4.6	121	81

【参考】株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正

平成19年4月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成19年5月1日付で、その所有する株式1株を2株に分割しました。その結果、発行済株式総数は分割前の12,725,000株から、分割後は25,450,000株となりました。当該分割が前連結会計年度の開始日（平成17年11月1日）に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり当期純利益 202円 15銭 1株当たり純資産 1,566円 48銭

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における内外の経済を概観しますと、米国経済は、サブプライム問題の影響から住宅投資に減速傾向が強まる中、個人消費や設備投資は堅調に推移するなど緩やかな成長を続けました。欧州経済は、ユーロ高の影響から輸出の伸びに鈍化が見られたものの、内需を中心に景気は底堅く推移しました。アジア経済は、引き続き中国が高水準の投資による高い成長率を示し、その他アジア諸国も輸出の堅調な伸びや雇用環境の改善による個人消費の伸長により、総じて好調を維持しました。わが国経済は、個人消費に伸び悩みが見られたものの、設備投資や輸出は増加傾向を維持するなど、景気は堅調に推移しました。

当社グループが関連する光学関連機器市場では、デジタルカメラは一眼レフタイプが大幅に伸長し、交換レンズの需要も増加しました。コンパクトタイプも機能強化により需要が喚起されるなど、市場は引き続き順調に拡大しました。また、半導体用露光装置向け光学ガラスの需要も堅調に推移しました。情報通信関連機器市場では、ハードディスクドライブは、デジタル家電への用途拡大や大容量ストレージとしての機能強化により、需要は引き続き増加しました。一方、液晶用露光装置向け特殊ガラスは、メーカー各社の設備投資が一巡したことから需要は減少しました。

なお、当連結会計年度における米ドル及びユーロの平均為替レートは、それぞれ118.76円及び159.50円となり、前年度に比べて米ドルが約1.9%、ユーロは約10.8%の円安で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、デジタルカメラ向けボールガラスや半導体用露光装置向け高均質硝材などの光学ガラス製品の需要増加や、ハードディスク基板材の需要増加に設備を増強して対応したことなどにより、前年同期比1.8%増の28,248百万円となりました。

損益面につきましては、売上高総利益率は、原価低減活動を引き続き推進し、生産効率の向上に努めましたが、製品販売単価の下落や原材料費の値上がりを吸収しきれず、前年同期比1.0ポイント減の42.7%となりました。営業利益は、研究開発費の増加など販売費及び一般管理費が増加したことから7,074百万円(同6.3%減)となりました。経常利益は、金融収支は改善したものの、為替差益が減少したことから7,403百万円(同5.3%減)となりました。当期純利益は、特別損失として固定資産除却損などを計上した結果、4,790百万円(同6.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 光学製品事業

当事業の主力製品であります光学プレス品は、デジタルカメラ向けレンズブランクスの需要は増加したものの、海外を中心とした販売競争激化による影響から、売上高は、16,690百万円(前年同期比微減)となりました。一方、光学ブロック品は、半導体用露光装置向け高均質硝材の需要が拡大したことから、売上高は、4,661百万円(同11.8%増)となりました。

これらの結果、当事業の売上高は21,352百万円(同2.3%増)、営業利益は6,237百万円(同3.7%減)となりました。

(ロ) 情報製品事業

当事業の主力製品でありますディスク品は、ハードディスクドライブ市場で一時的な在庫調整が見られたものの、デジタル家電への用途拡大などにより、売上高は、4,018百万円(前年同期比12.2%増)となりました。一方、特殊ガラスは、液晶用露光装置向けの極低膨張ガラスセラミックスの需要が減少したことから、売上高は、2,877百万円(同13.2%減)となりました。

これらの結果、当事業の売上高は6,896百万円(同微減)、営業利益は836百万円(同22.0%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 日本

光学製品分野では、デジタルカメラや一眼レフタイプカメラの増産に伴い、レンズブランクスの需要が増加しましたが、競争激化により売上は伸び悩みました。一方、半導体関連の設備投資が引き続き伸長し、半導体用露光装置向け高均質硝材の需要は増加しました。情報製品分野では、ハードディスクドライブの用途拡大により、ハードディスク基板材の需要は引き続き増加いたしました。以上のことから、売上高は15,676百万円(前年同期比3.2%減)となりました。損益面では、原材料費は高騰したものの、原価低減活動による消耗品費、修繕費などの削減を進めたことにより、営業利益は4,232百万円(同1.9%減)となりました。

(ロ) アジア

デジタルカメラ向けレンズブランクスの需要は引き続き堅調に推移し、コンパクトデジタルカメラ向けボールレンズの需要も伸長したことから、売上高は8,967百万円(前年同期比1.8%増)となりました。一方、競合他社との販売競争激化による影響などから、営業利益は1,673百万円(同37.0%減)となりました。

(ハ) 北米

光学製品分野における硝材販売は伸び悩んだものの、情報製品分野での特殊硝材の需要が増加したことから、売上高は1,362百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は263百万円（同23.9%増）となりました。

(ニ) 欧州

半導体関連の設備投資増加により、ステッパー用高均質硝材の需要が伸び、光学製品分野でも販売が持ち直したことから、売上高は2,242百万円（前年同期比49.0%増）となり、営業利益は高付加価値製品の販売に注力したことから、678百万円（同47.1%増）となりました。

上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

② 次期の見通し

次年度の経営環境につきましては、景気は国内外共に当面の間、底堅く推移するものの、サブプライム問題に端を発した国際金融市場の動揺が実体経済へ与える影響や、原油その他の資源価格の上昇が懸念されるなど不安材料が散見され、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループが関連する光学及び情報通信関連機器市場は、国内大手メーカーの技術開発力に支えられた競争優位は続くものと思われまますが、素材分野では、中国をはじめとするアジア諸国との競争激化や原材料・エネルギー価格の高騰などにより、コスト面、品質面で更なる改善を目指さなければならない状況が予想されまます。

次年度の連結業績予想といたしましては、売上高は29,600百万円（当年度比4.8%増）、営業利益7,200百万円（同1.8%増）、経常利益7,400百万円（同微減）、当期純利益は4,700百万円（同1.9%減）を予想してあります。

なお、次期見通しにおける為替相場につきましては、為替レートを1ドル115円と想定してあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は26,806百万円（前連結会計年度末比4.3%減）となりました。これは、借入金の返済、有形固定資産取得などで現金及び預金が833百万円減少し、前年度末に増加していた受取手形及び売掛金の回収が進み、313百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は29,516百万円（同6.4%増）となりました。増加要因の主なものは、有形固定資産では、建物及び構築物が764百万円増加したこと及び機械装置及び運搬具が1,860百万円増加したこと並びに工具器具及び備品が494百万円増加したことによるものであります。これらは主に当社における本社棟の建設及び製品の需要増加に対応するため、当社及び海外連結子会社で生産設備の増強を行なったことによるものであります。また、投資その他の資産では、長期性預金が700百万円減少し、投資有価証券が期末時価による評価差損により781百万円減少してあります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は7,936百万円（同19.6%減）となりました。これは、借入金圧縮に伴い短期借入金及び1年以内償還予定の社債が合わせて567百万円減少したこと、また、前年度末に増加していた支払手形及び買掛金の支払いが進み、1,122百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,194百万円（同24.6%減）となりました。これは、有価証券の評価差額金が減少したことなどに伴う繰延税金負債が272百万円減少し、長期借入金及び社債が合わせて965百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は44,192百万円（同9.6%増）となりました。これは、投資有価証券の期末時価評価により、その他有価証券評価差額金が463百万円減少したものの、当期純利益を4,790百万円計上したことなどにより利益剰余金が4,221百万円増加したこと、また、前年度比で円安に振れたことにより為替換算調整勘定が120百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が7,367百万円（前年同期比5.0%減）となり、売上債権の減少による収入はあったものの、仕入債務の減少、法人税等の支払い及び短期及び長期借入金の返済による支出等があったことにより、前連結会計年度末に比べて3,111百万円減少し、当連結会計年度末には9,160百万円（同25.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,834百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

これは減価償却費の増加があったものの、税金等調整前当期純利益が7,367百万円（同5.0%減）となり、また、仕入債務の減少が1,020百万円（前年度は1,296百万円の増加）、及び法人税等の支払額が3,308百万円（前年度は1,298百万円の減少）となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,825百万円（前年同期比62.0%増）となりました。

これは主に定期預金預入による支出が1,460百万円あったこと、また、有形固定資産の取得による支出が4,417百万円（同18.2%増）となったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,087百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

これは主に長期借入金及び社債の返済がそれぞれ1,302百万円、225百万円となったこと、また、配当金の支払額が508百万円となったことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期
自己資本比率 (%)	42.4	68.8	71.5	77.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	125.9	134.7	93.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	292.6	142.7	54.7	51.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.4	21.5	76.5	93.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と今後の事業拡大のため、必要な内部留保を充実しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を実施して行くことを基本方針としております。この方針のもと、配当につきましては、従来、単体での配当性向20%を目標としておりましたが、今後は連結ベースでの配当性向及び純資産配当率を勘案し、業績に応じた利益配当を行っていく所存であります。

当期の配当につきましては、平成20年1月28日開催予定の第99期定時株主総会において、普通配当25円（前期に比べ25%の増配）を付議する予定であります。また、次期の配当につきましては、普通配当25円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の充実と将来の新規事業展開に役立ててまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定事業への依存リスク

当社グループは光学製品事業への依存度が高く、売上高に占める割合は約76%となっております。光学製品事業ではデジタルカメラの高機能化に伴う買い替えなど需要の拡大が続いておりますが、この分野では今後も世界的規模で市場拡大が見込めるものの、国内外における競合他社との競争激化により、短期的には売上及び利益率が下落する可能性があります。今後も品質、価格、納期対応でお客様に満足していただけることを第一と考えて業務革新を推進し、光学製品事業の柱を強固としていくとともに、情報製品事業でも製品ラインナップを強化していくことで事業の拡大に努めてまいります。その成否によっては業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定顧客への依存リスク

当社グループの情報製品事業では専門性の高い特殊ガラスを情報通信関連市場に供給しておりますが、高度な専門性、特殊性が故、特定の顧客への依存度が高くなっております。今後も新規分野への研究開発並びに新規顧客の獲得を目指して積極的な活動を継続してまいります。これらの特定顧客からの発注数量が急激に減少した場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場の変動リスク

当社グループの生産及び販売活動はアジア地域を中心にグローバルに展開しており、外貨建ての取引を含んでいるため為替相場の変動による影響があります。これらのリスクに備えるため為替予約等を利用しておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、また、急激な円高は製品の価格競争力も低下させますので、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利の変動リスク

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は2,471百万円であります。有利子負債の削減は進んでおり、今後とも財務体質の改善のため積極的に削減を推し進めてまいります。金利情勢やその他金融市場が急激に変動する場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外での事業展開に係るリスク

当社グループはアジア地域を中心として積極的な海外事業展開を図っており、海外売上高は連結売上高の約49%となっております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、税法の改定・移転価格税制などによる課税、不利な政治又は経済要因、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動による業績への影響、テロ、戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、それらが発生した場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟に関するリスク

当社グループは国内外の事業活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりましたが、将来において提起された場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資本上位会社に関するリスク

(セイコーホールディングス株式会社について)

セイコーホールディングス株式会社は当社の筆頭株主（平成19年10月末現在、発行済株式総数に対する所有割合32.4%）であり、当社は同社の持分法適用関連会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

当社は、同社グループから、現在非常勤取締役2名、非常勤監査役1名を受け入れておりますが、平成18年10月期、平成19年10月期において営業取引はございません。

一方、当社は、同社株式を、平成19年10月末現在256,307株（同社発行済株式総数に対する所有割合0.2%）を保有しております。これは、将来、当社と同社グループの関係強化を目的としたものであります。

当社は同社に対し、今後も安定株主としての役割並びに将来の関係強化を期待しておりますが、今後、当社と当社の良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(キャノン株式会社について)

キャノン株式会社は当社の第2位株主（平成19年10月末現在、発行済株式総数に対する所有割合18.4%）であり、当社は同社の持分法適用関連会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

当社は、同社から、現在非常勤取締役1名、非常勤監査役1名を受け入れており、平成18年10月期、平成19年10月期における取引状況は「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。なお、取引条件は一般取引と同様であり、特に利益相反等は生じておりません。

一方、当社は、同社株式を、平成19年10月末現在729,658株（同社発行済株式総数に対する所有割合0.05%）を保有しております。これは、将来、当社と同社グループの取引関係の維持強化を目的としたものであります。

当社は同社に対し、今後も安定株主としての役割並びに将来の関係強化を期待しておりますが、今後、当社と当社の良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 原材料に関するリスク

当社グループが使用している原材料の中には、メーカーや産地の限られているものがあり、入手困難により生産に支障が生ずる可能性があります。また、原材料価格は生産状況、為替相場、市況の変動などにより高騰する可能性があります。当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社 9 社及び関連会社 1 社並びにその他の関係会社であるセイコーホールディングス株式会社及びキヤノン株式会社で構成されております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）は、当社、連結子会社 9 社及び持分法適用関連会社 1 社により構成されており、光学及び情報機器向けガラス素材の製造・販売を主たる業務としております。当社は、主に素材の生産及び販売並びに製品の販売を行っており、子会社及び関連会社は製品の加工と販売を行っております。

当社グループの事業別内容は、次のとおりであります。

(1) 光学製品事業

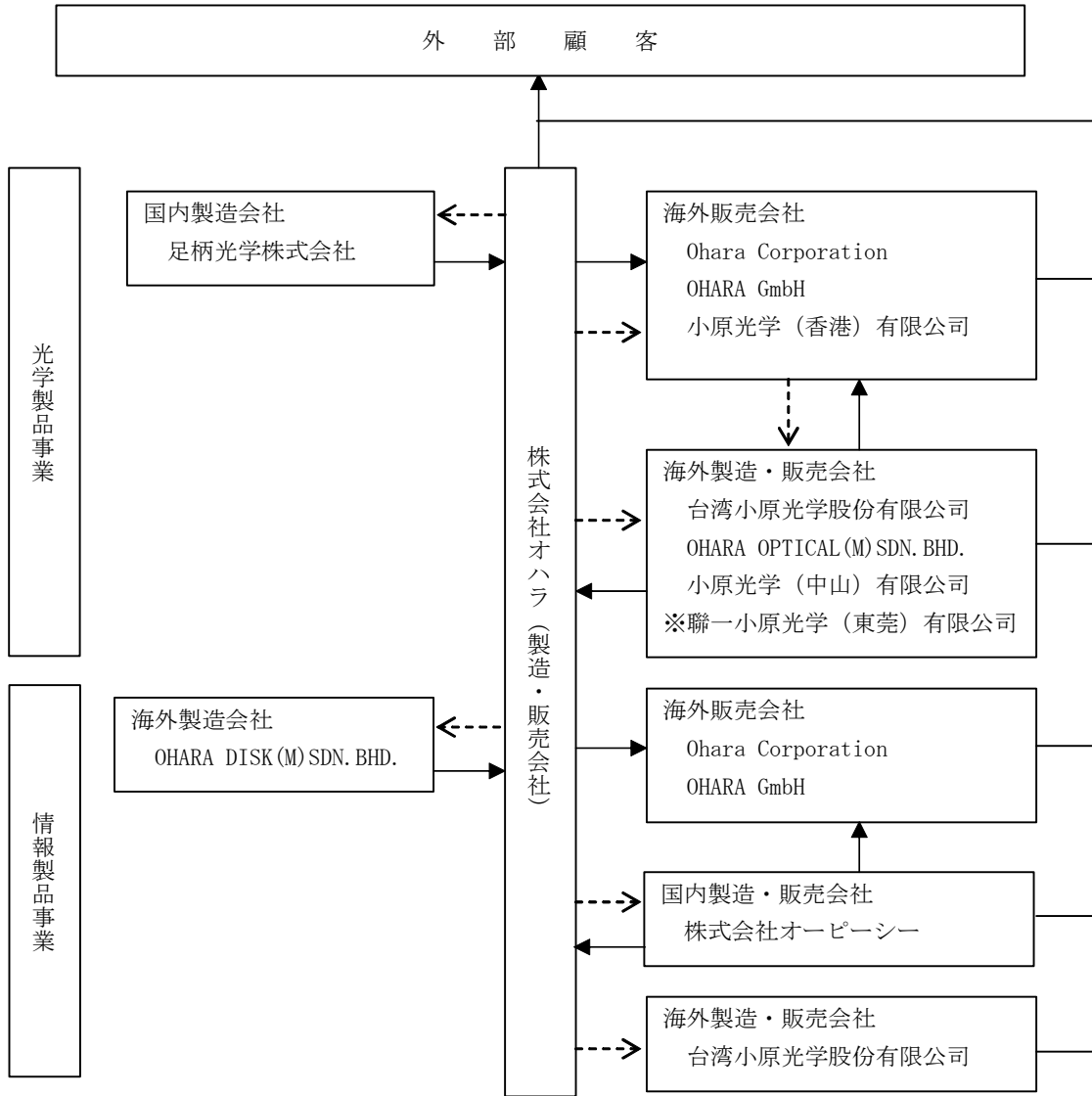
当セグメントは、創業以来培ってきた光学ガラス製造技術を基盤として、安定した量産体制を有し、原料の熔解から各種用途に合わせた成型までを国内外の製造子会社を含めた一貫生産体制のもとで行ない、デジタルカメラ、液晶プロジェクターに代表されるデジタル関連製品や半導体製造装置等に使用される光学ガラス素材及びモールドプレス用レンズプリフォーム等の製造及び販売を行っております。なお、北米向けは販売子会社Ohara Corporationが、欧州向けは販売子会社OHARA GmbHが販売を行い、アジア向けの販売は主に販売子会社小原光学（香港）有限公司が行っております。

(2) 情報製品事業

当セグメントは、主にモバイル機器に搭載されるハードディスク装置用ガラスディスク、半導体製造装置及び液晶露光装置に使用される低膨張ガラスセラミックス、光通信DWDM（高密度波長分割多重）方式多層膜フィルター用ガラスセラミックス等のガラスセラミックス及び特殊ガラスの製造販売を行っております。なお、ハードディスク装置用ガラスディスクについては、当社が素材を供給してマレーシアにある製造子会社OHARA DISK (M) SDN. BHD. が加工したものを当社が仕入れております。

事業区分	会社名
光学製品事業	当社 台湾小原光学股份有限公司（中華民国） OHARA OPTICAL (M) SDN. BHD.（マレーシア） 小原光学（中山）有限公司（中華人民共和国） Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 小原光学（香港）有限公司（香港） 足柄光学株式会社 聯一小原光学（東莞）有限公司（中華人民共和国）
情報製品事業	当社 台湾小原光学股份有限公司（中華民国） Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 株式会社オーピーシー OHARA DISK (M) SDN. BHD.（マレーシア）

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※持分法適用関連会社

-----> 素材の供給
 ———> 製品・半製品の供給

(注) セイコーホールディングス株式会社との営業取引はありません。また、キヤノン株式会社は当社の顧客であり、販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、全社員の幸福と社会の繁栄に貢献する」という経営理念を制定し、グループ全体で共有するとともに、全社員の行動規範としております。また、この経営理念を実現するため、「光と情報の未来創造」をキーワードとして、光学と情報分野において顧客利益を追求した製品を提供する」を基本的な経営姿勢とし、品質・納期・価格等あらゆる面で顧客から信頼される製品の供給・開発を目指しております。

今後益々拡大が期待されるデジタル関連製品向け光学ガラス素材の供給に積極的に経営資源を投入するとともに、顧客ニーズに合致した新製品の開発に注力してまいります。これらを実現する上で対処していかねばならない課題に対して、中長期的な視点に基づき以下のような経営基本方針を掲げております。

① 財務体質の強化

当社グループは光学ガラス素材の製造・販売を主たる業務としており、いわゆる「重厚長大」の装置産業に属しており、総資産回転率が低く、固定資産の投資回収に時間がかかることが財務上の課題となっております。これについては、設備投資案件の回収可能性を十分に検討し、最少の設備投資で効率的な生産が行える生産技術の開発を目指してまいります。また、多品種光学ガラス素材の市場ニーズに対応するため、棚卸資産が増加傾向となることも課題となりますが、的確な需要予測とリードタイムの短縮により在庫の圧縮をすすめていきます。これらの課題を克服し、キャッシュ・フローを向上させることで、有利子負債の圧縮を図ってまいります。

② 新製品の市場投入

中国メーカーの台頭により、一般光学ガラスの価格は低下傾向にありますが、当社グループとしましては、高品質はもとより顧客ニーズに合致した新製品をタイムリーに市場投入し続けることで、光学製品事業では安定した収益構造を目指します。また、情報製品事業につきましては、光学ガラスの新たな可能性を追求した製品の開発を行うことで、付加価値の高い製品を市場に投入してまいります。

③ 業務改革の遂行

・業務革新活動

品質の高い製品を、より安く、タイムリーに市場投入するためには、日々の業務活動からムダを省くことが重要であります。また、製造コストを抜本的に引き下げするためには、開発段階からの検討が有効であり、更なる原価低減を目指して生産技術の見直しもすすめてまいります。

・人事制度改革

メリハリの利いた評価制度による納得性の高い人事制度を構築し、従業員のやる気を引き出すと共に、中長期的な視点による人材育成、能力開発に注力してまいります。

・企業風土改革

従業員の行動規範となるよう役員及び管理職自らが率先垂範して、遵法意識の浸透に努め、従業員やその家族が当社グループに帰属することで幸福感を得られる職場環境を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、以下の経営指標を目標値として、平成20年10月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画を進めております。

- ・売上高 286 億円以上
- ・経常利益 74 億円以上
- ・ROA（総資産経常利益率）10%以上
- ・総資産有利子負債率 10%以下

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画の策定にあたり、以下の4つの視点に着目して戦略基本方針を設定し、経営活動を進めております。

- | | |
|----------------------|--|
| ・財務の視点／財務体質の強化 | … 財務体質を強化し、常に高い利益率を創出します。 |
| ・顧客の視点／製品の高付加価値化 | … 独自性及び市場優位性の高い材料をタイムリーに市場投入します。 |
| ・業務プロセスの視点／安定収益構造の構築 | … 光学製品という柱を太く丈夫にすると同時に、情報製品という柱を数多く育てます。 |
| ・学習と成長の視点／企業風土改革 | … 自由闊達な企業風土を醸成して、スピードとチームワークを発揮します。 |

当事業年度は中期経営計画の2年目となり、売上高は順調に拡大し、最終年度には目標を達成できる見通しであります。一方、経常利益は初年度、次年度ともに目標を達成できたものの、最終年度については、「(4) 会社の対処すべき課題」のに記載のとおり、当社を取り巻く経営環境の変化、とりわけ、原材料・資源価格の高騰に関して、予断を許さない状況であることを認識しておりますので、引き続き目標値の達成に向けて鋭意努力し、企業価値の最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、景気は国内外共に当面の間、底堅く推移するものの、サブプライム問題に端を発した国際金融市場の動揺が実体経済へ与える影響や、原油その他の資源価格の上昇が懸念されるなど不安材料が散見され、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループが関連する光学及び情報通信関連機器市場は、国内大手メーカーの技術開発力に支えられた競争優位は続くものと思われまますが、素材分野では、中国をはじめとするアジア諸国との競争激化や原材料・エネルギー価格の高騰などにより、コスト面、品質面で更なる改善を目指さなければならない状況が予想されまます。

当社グループといたしましては、高品質かつ顧客満足度の高い新製品を市場に投入することで、売上の拡大を図ると共に、業務革新活動を通じて生産の効率化及び徹底した原価低減を推進することで、常に高い利益率を創出することを目標としてまいりまます。また、当社グループの持続的な発展を担える人材を確保するため、人事制度の改革を推進してまいりまます。更に、企業の社会的責任を果たすべく、コーポレートガバナンスを補完する内部統制システムの拡充を図り、企業として社会に貢献できるよう努めてまいりまます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		11,354,001		10,520,738		△833,263
2. 受取手形及び売掛金		9,248,917		8,935,617		△313,299
3. 有価証券		1,184,962		1,016,636		△168,325
4. たな卸資産		5,054,741		5,125,849		71,108
5. 繰延税金資産		849,288		775,022		△74,265
6. その他		318,746		445,690		126,944
7. 貸倒引当金		△7,314		△12,692		△5,378
流動資産合計		28,003,342	50.2	26,806,862	47.6	△1,196,480
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	6,846,476		7,932,331		
減価償却累計額		3,192,703	3,653,772	3,514,229	4,418,102	764,329
(2) 機械装置及び運搬具		10,883,883		13,875,113		
減価償却累計額		6,297,504	4,586,378	7,427,836	6,447,276	1,860,897
(3) 工具器具及び備品		8,992,664		9,444,592		
減価償却累計額		1,152,564	7,840,099	1,110,448	8,334,143	494,044
(4) 土地	※2		362,459		412,202	49,743
(5) 建設仮勘定			676,427		731,758	55,331
有形固定資産合計		17,119,137	30.7	20,343,484	36.1	3,224,347
2. 無形固定資産		59,445	0.1	50,544	0.1	△8,901
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		7,720,023		6,938,870		△781,152
(2) 長期性預金		2,500,000		1,800,000		△700,000
(3) 繰延税金資産		57,182		66,785		9,602
(4) その他	※1	283,707		317,284		33,577
投資その他の資産合計		10,560,914	19.0	9,122,940	16.2	△1,437,973
固定資産合計		27,739,497	49.8	29,516,969	52.4	1,777,472
資産合計		55,742,840	100.0	56,323,832	100.0	580,992

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		3,837,302		2,714,396		△1,122,905
2. 短期借入金	※2	2,199,341		1,831,520		△367,821
3. 1年以内償還予定の社債		225,000		25,000		△200,000
4. 未払法人税等		1,846,390		1,040,613		△805,777
5. 繰延税金負債		2,398		—		△2,398
6. 賞与引当金		704,057		648,872		△55,185
7. 役員賞与引当金		109,700		68,499		△41,200
8. 未払金		467,334		977,983		510,649
9. 環境対策引当金		—		15,000		15,000
10. その他		481,807		614,775		132,967
流動負債合計		9,873,332	17.7	7,936,661	14.1	△1,936,671
II 固定負債						
1. 社債		150,000		125,000		△25,000
2. 長期借入金	※2	1,429,625		489,525		△940,100
3. 繰延税金負債		2,398,923		2,126,331		△272,591
4. 退職給付引当金		1,187,124		1,114,321		△72,803
5. 役員退職慰労引当金		217,187		273,367		56,179
6. 特別修繕引当金		77,600		10,800		△66,800
7. 長期未払金		99,577		54,146		△45,431
8. その他		870		870		—
固定負債合計		5,560,908	10.0	4,194,361	7.4	△1,366,546
負債合計		15,434,240	27.7	12,131,023	21.5	△3,303,217

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		5,855,000	10.5	5,855,000	10.4	—
2. 資本剰余金		7,930,785	14.2	7,930,785	14.1	—
3. 利益剰余金		22,473,987	40.3	26,695,657	47.4	4,221,670
4. 自己株式		△2,662	△0.0	△3,752	△0.0	△1,090
株主資本合計		36,257,109	65.0	40,477,690	71.9	4,220,580
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		3,772,325	6.8	3,308,633	5.9	△463,692
2. 為替換算調整勘定		△162,130	△0.3	△41,584	△0.1	120,546
評価・換算差額等合計		3,610,195	6.5	3,267,049	5.8	△343,146
III 少数株主持分		441,294	0.8	448,069	0.8	6,775
純資産合計		40,308,599	72.3	44,192,809	78.5	3,884,210
負債純資産合計		55,742,840	100.0	56,323,832	100.0	580,992

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,761,868	100.0		28,248,607	100.0	486,739
II 売上原価			15,643,434	56.3		16,173,743	57.3	530,308
売上総利益			12,118,433	43.7		12,074,864	42.7	△43,569
III 販売費及び一般管理費	※1,7		4,565,473	16.5		5,000,508	17.7	435,035
営業利益			7,552,960	27.2		7,074,355	25.0	△478,605
IV 営業外収益								
1. 受取利息		69,672				117,556		
2. 受取配当金		82,637				106,112		
3. 受取地代家賃		11,142				10,831		
4. 為替差益		124,622				36,057		
5. 持分法による投資利益		7,899				7,359		
6. 減損損失戻入益	※2	66,616				—		
7. その他		63,500	426,090	1.5	130,197	408,115	1.5	△17,975
V 営業外費用								
1. 支払利息		93,813				49,846		
2. たな卸資産評価損	※3	—				15,587		
3. その他		64,098	157,911	0.5	13,914	79,347	0.3	△78,563
経常利益			7,821,139	28.2		7,403,123	26.2	△418,016
VI 特別利益								
固定資産売却益	※4	5,246	5,246	0.0	895	895	0.0	△4,351
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※5	1,142				—		
2. 固定資産除却損	※6	73,250	74,393	0.3	36,736	36,736	0.1	△37,656
税金等調整前 当期純利益			7,751,993	27.9		7,367,282	26.1	△384,710
法人税、住民税 及び事業税		2,674,502			2,434,647			
法人税等調整額		△110,240	2,564,262	9.2	111,476	2,546,123	9.0	△18,138
少数株主利益			41,158	0.2		30,615	0.1	△10,542
当期純利益			5,146,572	18.5		4,790,543	17.0	△356,028

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高(千円)	5,855,000	7,930,785	17,871,652	△379	31,657,058
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△445,372		△445,372
役員賞与(注)1			△96,046		△96,046
当期純利益			5,146,572		5,146,572
自己株式の取得				△2,283	△2,283
その他(注)2			△2,819		△2,819
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	4,602,334	△2,283	4,600,051
平成18年10月31日 残高(千円)	5,855,000	7,930,785	22,473,987	△2,662	36,257,109

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年10月31日 残高(千円)	2,593,475	△549,969	2,043,506	413,148	34,113,713
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			—		△445,372
役員賞与(注)1			—		△96,046
当期純利益			—		5,146,572
自己株式の取得			—		△2,283
その他(注)2			—		△2,819
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,178,850	387,838	1,566,689	28,145	1,594,834
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,178,850	387,838	1,566,689	28,145	6,194,885
平成18年10月31日 残高(千円)	3,772,325	△162,130	3,610,195	441,294	40,308,599

- (注) 1. 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 2. 一部の在外連結子会社による配当決議に伴う従業員賞与であります。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高(千円)	5,855,000	7,930,785	22,473,987	△2,662	36,257,109
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△508,980		△508,980
当期純利益			4,790,543		4,790,543
自己株式の取得				△1,090	△1,090
在外子会社の退職給付債務変動額			△58,018		△58,018
在外子会社の配当決議に伴う従業員賞与			△1,873		△1,873
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	4,221,670	△1,090	4,220,580
平成19年10月31日 残高(千円)	5,855,000	7,930,785	26,695,657	△3,752	40,477,690

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年10月31日 残高(千円)	3,772,325	△162,130	3,610,195	441,294	40,308,599
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△508,980
当期純利益			—		4,790,543
自己株式の取得			—		△1,090
在外子会社の退職給付債務変動額			—		△58,018
在外子会社の配当決議に伴う従業員賞与			—		△1,873
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△463,692	120,546	△343,146	6,775	△336,370
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△463,692	120,546	△343,146	6,775	3,884,210
平成19年10月31日 残高(千円)	3,308,633	△41,584	3,267,049	448,069	44,192,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,751,993	7,367,282	△384,710
減価償却費及び償却費		1,290,607	1,558,038	267,430
減損損失戻入益		△66,616	—	66,616
持分法による投資利益		△7,899	△7,359	540
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△32,844	△147,269	△114,424
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		37,411	56,554	19,143
賞与引当金の増減額 (減少: △)		83,145	△59,005	△142,151
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△25,528	5,363	30,892
特別修繕引当金の増減額 (減少: △)		31,000	△66,800	△97,800
環境対策引当金の増減額 (減少: △)		—	15,000	15,000
受取利息及び受取配当金		△152,309	△223,669	△71,359
支払利息		93,813	49,846	△43,967
為替差益		△30,547	△101,750	△71,203
固定資産売却益		△5,246	△895	4,351
固定資産除却損		73,250	36,736	△36,514
固定資産売却損		1,142	—	△1,142
売上債権の増減額 (増加: △)		△1,321,672	360,520	1,682,192
たな卸資産の増減額 (増加: △)		46,281	△26,866	△73,148
仕入債務の増減額 (減少: △)		1,296,612	△1,020,768	△2,317,381
その他		△497,789	179,353	677,142
小計		8,564,804	7,974,310	△590,493
利息及び配当金の受取額		146,435	220,500	74,064
利息の支払額		△95,584	△51,877	43,706
法人税等の支払額		△1,298,863	△3,308,664	△2,009,801
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,316,791	4,834,269	△2,482,522

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金払戻による収入		1,000,000	79,285	△920,715
定期預金預入による支出		△540,539	△1,460,550	△920,011
投資有価証券の取得による支出		△313,705	—	313,705
有形固定資産の取得による支出		△3,737,457	△4,417,746	△680,288
有形固定資産の売却による収入		7,911	1,315	△6,595
無形固定資産の取得による支出		△11,686	△12,965	△1,279
その他		519	△14,941	△15,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,594,956	△5,825,602	△2,230,645
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△1,200,000	△7,738	1,192,261
長期借入金の返済による支出		△2,048,597	△1,302,520	746,077
社債の償還による支出		△25,000	△225,000	△200,000
自己株式の取得による支出		△2,283	△1,090	1,193
割賦債務の支払額		△21,801	△22,405	△603
配当金の支払額		△442,860	△508,821	△65,961
少数株主への配当金の支払		△19,893	△19,562	331
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,760,436	△2,087,138	1,673,298
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		130,810	△33,372	△164,182
V 現金及び現金同等物の増減額		92,208	△3,111,844	△3,204,053
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,180,451	12,272,659	92,208
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	12,272,659	9,160,815	△3,111,844

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。 (2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 9社 同左 (2) 非連結子会社の名称 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 持分法を適用する関連会社は1社で、聯一小原光学(東莞)有限公司であります。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、足柄光学㈱の決算日は平成18年9月30日であり、その他の連結子会社の決算日は平成18年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、足柄光学㈱の決算日は平成19年9月30日であり、その他の連結子会社の決算日は平成19年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 当社は主として総平均法による原価法を、在外子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。なお、当連結会計年度より、連結貸借対照表の表示科目に合わせた記載方法に変更しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。但し、当社の建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。また、在外連結子会社については主として定額法によっております。 (ロ) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 当社は主として総平均法による原価法を、在外子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社については役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 特別修繕引当金 当社については連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕額を基礎に将来の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ト) _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社において、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 一部の連結子会社の役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(ト) 環境対策引当金 土壌改良費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表を作成するための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表を作成するための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額は、109,700千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は、それぞれ同額少なく計上されております。なお、これによる各セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は39,867,305千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社が、平成19年4月1日以降取得する固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、これによる各セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)																																								
<p>※1. 投資その他の資産のその他には関係会社出資金 130,798千円が含まれております。</p> <p>※2. 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">592,121千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,534</td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">79,706千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">165,980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">846,222</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,956,520千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,089,880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,046,400</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高は60,000千円であります。</p>	建物	592,121千円	土地	8,413	小計	600,534	建物	79,706千円	土地	165,980	小計	245,687	合計	846,222	短期借入金	1,956,520千円	長期借入金	1,089,880	合計	3,046,400	<p>※1. 投資その他の資産のその他には関係会社出資金 143,215千円が含まれております。</p> <p>※2. 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">569,742千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,155</td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">81,179千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">168,358</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,538</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827,694</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,611,520千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">368,360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,979,880</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	建物	569,742千円	土地	8,413	小計	578,155	建物	81,179千円	土地	168,358	小計	249,538	合計	827,694	短期借入金	1,611,520千円	長期借入金	368,360	合計	1,979,880
建物	592,121千円																																								
土地	8,413																																								
小計	600,534																																								
建物	79,706千円																																								
土地	165,980																																								
小計	245,687																																								
合計	846,222																																								
短期借入金	1,956,520千円																																								
長期借入金	1,089,880																																								
合計	3,046,400																																								
建物	569,742千円																																								
土地	8,413																																								
小計	578,155																																								
建物	81,179千円																																								
土地	168,358																																								
小計	249,538																																								
合計	827,694																																								
短期借入金	1,611,520千円																																								
長期借入金	368,360																																								
合計	1,979,880																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払運賃</td><td style="text-align: right;">669,886千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">892,171</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">338,740</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">104,029</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">673,098</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,971</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">109,700</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費には賞与引当金繰入額86,144千円、退職給付費用33,638千円、減価償却費125,208千円が含まれております。</p>	支払運賃	669,886千円	給料手当	892,171	賞与引当金繰入額	338,740	退職給付費用	104,029	研究開発費	673,098	役員退職慰労引当金繰入額	37,971	役員賞与引当金繰入額	109,700	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払運賃</td><td style="text-align: right;">698,363千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">900,634</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">340,514</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126,540</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">783,397</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62,722</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,325</td></tr> <tr><td>環境対策引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,794</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費には賞与引当金繰入額84,551千円、退職給付費用21,795千円、減価償却費178,052千円が含まれております。</p>	支払運賃	698,363千円	給料手当	900,634	賞与引当金繰入額	340,514	退職給付費用	126,540	研究開発費	783,397	役員退職慰労引当金繰入額	62,722	役員賞与引当金繰入額	36,325	環境対策引当金繰入額	49,794
支払運賃	669,886千円																														
給料手当	892,171																														
賞与引当金繰入額	338,740																														
退職給付費用	104,029																														
研究開発費	673,098																														
役員退職慰労引当金繰入額	37,971																														
役員賞与引当金繰入額	109,700																														
支払運賃	698,363千円																														
給料手当	900,634																														
賞与引当金繰入額	340,514																														
退職給付費用	126,540																														
研究開発費	783,397																														
役員退職慰労引当金繰入額	62,722																														
役員賞与引当金繰入額	36,325																														
環境対策引当金繰入額	49,794																														
<p>※2. 在外連結子会社における一部機械装置について実施した減損損失の所在地国会計基準に基づく戻入益であります。</p>	<p>※2. _____</p>																														
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 在外子会社のたな卸資産の一部について評価減を実施したものであります。</p>																														
<p>※4. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,242千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,246</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,242千円	工具器具及び備品	4	合計	5,246	<p>※4. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">886千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	886千円	工具器具及び備品	8	合計	895																		
機械装置及び運搬具	5,242千円																														
工具器具及び備品	4																														
合計	5,246																														
機械装置及び運搬具	886千円																														
工具器具及び備品	8																														
合計	895																														
<p>※5. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,073千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,142</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,073千円	工具器具及び備品	69	合計	1,142	<p>※5. _____</p>																								
機械装置及び運搬具	1,073千円																														
工具器具及び備品	69																														
合計	1,142																														
<p>※6. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21,482千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">40,147</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,374</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,246</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,250</td></tr> </table>	建物及び構築物	21,482千円	機械装置及び運搬具	40,147	工具器具及び備品	9,374	無形固定資産	2,246	合計	73,250	<p>※6. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,871千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29,118</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,303</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,736</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,871千円	機械装置及び運搬具	29,118	工具器具及び備品	4,303	無形固定資産	443	合計	36,736										
建物及び構築物	21,482千円																														
機械装置及び運搬具	40,147																														
工具器具及び備品	9,374																														
無形固定資産	2,246																														
合計	73,250																														
建物及び構築物	2,871千円																														
機械装置及び運搬具	29,118																														
工具器具及び備品	4,303																														
無形固定資産	443																														
合計	36,736																														
<p>※7. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">673,098千円</p>	<p>※7. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">783,397千円</p>																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,725,000	—	—	12,725,000
合計	12,725,000	—	—	12,725,000
自己株式				
普通株式	80	412	—	492
合計	80	412	—	492

(注) 普通株式の自己株式の増加412株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	445,372	35	平成17年10月31日	平成18年1月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	508,980	利益剰余金	40	平成18年10月31日	平成19年1月31日

当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1.	12,725,000	12,725,000	—	25,450,000
合計	12,725,000	12,725,000	—	25,450,000
自己株式				
普通株式 (注) 2.	492	931	—	1,423
合計	492	931	—	1,423

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加12,725,000株は、平成19年5月1日付の株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数増加931株は、平成19年5月1日付の株式分割による増加592株及び、単元未満株式の買取による増加339株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	508,980	40	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月28日 定時株主総会	普通株式	636,214	利益剰余金	25	平成19年10月31日	平成20年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在)
現金及び預金勘定 11,354,001千円	現金及び預金勘定 10,520,738千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △266,304	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,361,489
公社債投資信託等 1,184,962	公社債投資信託 1,001,566
現金及び現金同等物 12,272,659	現金及び現金同等物 9,160,815

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	810,460	400,508	409,951	機械装置及び運搬具	759,986	358,841	401,145
工具器具及び備品	220,955	97,068	123,887	工具器具及び備品	202,094	116,380	85,713
無形固定資産(ソフトウェア)	30,145	21,081	9,064	無形固定資産(ソフトウェア)	30,145	27,543	2,602
合計	1,061,561	518,658	542,902	合計	992,225	502,764	489,460
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	162,785千円			1年内	152,381千円		
1年超	380,116千円			1年超	337,078千円		
合計	542,902千円			合計	489,460千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	204,881千円			支払リース料	170,146千円		
減価償却費相当額	204,881千円			減価償却費相当額	170,146千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
II オペレーティング・リース取引				II オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	18,990千円			1年内	19,731千円		
1年超	10,888千円			1年超	8,427千円		
合計	29,878千円			合計	28,159千円		
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年10月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,057,848	7,412,902	6,355,053
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,057,848	7,412,902	6,355,053
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,057,848	7,412,902	6,355,053

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	307,120
公社債投資信託	161,206
マネー・マネージメント・ファンド(MMF)	1,023,755

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年10月31日現在）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,057,848	6,631,749	5,573,901
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,057,848	6,631,749	5,573,901
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,057,848	6,631,749	5,573,901

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	307,120
公社債投資信託	1,001,566
その他	15,070

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。又、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>(通貨関連)</p> <p>将来における為替の市場変動リスクをヘッジするために、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(金利関連)</p> <p>将来における金利の市場変動リスクをヘッジするために、変動金利借入金の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>両取引とも、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>(市場リスク)</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(信用リスク)</p> <p>デリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを相手としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引については、担当部門が決裁担当役員の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>(通貨関連)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(金利関連)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>(市場リスク)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(信用リスク)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を併用しております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の制度を併用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
(1) 退職給付債務	△5,077,348千円	△5,197,590千円
(2) 年金資産	3,868,167	4,309,279
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,209,181	△888,311
(4) 未認識数理計算上の差異	22,057	△226,009
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	△1,187,124	△1,114,321

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
(1) 勤務費用	248,055千円	233,813千円
(2) 利息費用	112,276	110,083
(3) 期待運用収益	△110,218	△124,287
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	97,474	54,933
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	347,588	274,543

(注) 1. 「(1) 勤務費用」は適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理方法及び処理年数	主として定額法により10年でそれぞれ発生 の翌連結会計年度から処理	主として定額法により10年でそれぞれ発生 の翌連結会計年度から処理

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	482,216千円	436,516千円
未払法定福利費	24,231	24,882
未払事業税	128,231	76,250
未実現利益の消去	397,875	364,136
賞与引当金	228,720	217,895
たな卸資産評価損	64,720	59,991
役員退職慰労引当金	77,136	99,910
投資有価証券評価損	60,009	60,009
その他	44,586	82,317
繰延税金資産小計	1,507,729	1,421,910
評価性引当額	△13,118	—
繰延税金資産合計	1,494,611	1,421,910
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△90,749	△84,738
加速償却額	△308,517	△335,525
その他有価証券評価差額金	△2,582,670	△2,265,210
その他	△7,524	△20,960
繰延税金負債合計	△2,989,462	△2,706,434
繰延税金資産の純額	△1,494,850	△1,284,524
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.3
子会社の法人税率差異	△6.0	△4.9
住民税均等割	0.1	0.1
外国税額控除	△1.7	△2.1
評価性引当額の見直し	△0.1	△0.5
受取配当金連結消去影響額	2.7	3.1
追加営利事業所得税	0.2	0.1
繰越欠損金控除	△0.2	—
子会社の税率変更による影響額	—	△0.4
特別税額控除	△2.7	△1.3
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1	34.6

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

	光学製品事業 (千円)	情報製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,865,282	6,896,585	27,761,868	—	27,761,868
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,865,282	6,896,585	27,761,868	—	27,761,868
営業費用	14,385,185	5,823,721	20,208,907	—	20,208,907
営業利益	6,480,096	1,072,864	7,552,960	—	7,552,960
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,773,996	11,784,084	38,558,080	17,184,760	55,742,840
減価償却費	742,147	548,460	1,290,607	—	1,290,607
資本的支出	1,287,628	2,102,696	3,390,324	—	3,390,324

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
光学製品事業	光学ガラス素材、光学機器用レンズ材
情報製品事業	ハードディスク装置用ガラスディスク、液晶露光装置向け特殊ガラス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度17,184,760千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

	光学製品事業 (千円)	情報製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,352,144	6,896,462	28,248,607		28,248,607
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,352,144	6,896,462	28,248,607	—	28,248,607
営業費用	15,114,519	6,059,732	21,174,252	—	21,174,252
営業利益	6,237,625	836,730	7,074,355	—	7,074,355
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,462,291	13,566,122	40,028,414	16,295,417	56,323,832
減価償却費	826,282	731,756	1,558,038	—	1,558,038
資本的支出	2,076,816	2,901,169	4,977,985	—	4,977,985

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
光学製品事業	光学ガラス素材、光学機器用レンズ材
情報製品事業	ハードディスク装置用ガラスディスク、液晶露光装置向け特殊ガラス

3. 営業費用の配分方法の変更

提出会社の販売及び管理部門に係る共通費用については、従来、製造原価等に基づき各事業区分に配賦しておりましたが、経営成績を適正に反映させることによりセグメント情報の有効性をさらに高めるため、当連結会計年度より、売上高比等に基づき配賦する方法に変更しております。

この結果、従来同一の方法によった場合と比較して、光学製品事業において、営業費用は273,038千円増加し、営業利益は同額減少しております。また、情報製品事業において、営業費用は273,038千円減少し、営業利益は同額増加しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度16,295,417千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	16,198,453	8,809,269	1,249,572	1,504,572	27,761,868	—	27,761,868
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,712,688	2,751,759	259	570	9,465,277	(9,465,277)	—
計	22,911,141	11,561,029	1,249,831	1,505,143	37,227,146	(9,465,277)	27,761,868
営業費用	18,597,149	8,903,740	1,036,875	1,043,733	29,581,499	(9,372,591)	20,208,907
営業利益	4,313,992	2,657,288	212,956	461,409	7,645,647	(92,686)	7,552,960
II. 資産	49,008,872	15,386,387	853,490	1,148,575	66,397,326	(10,654,486)	55,742,840

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア …… マレーシア、台湾、香港、中国
 (2) 北米 …… 米国
 (3) 欧州 …… ドイツ
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれる全社資産はありません。

当連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	15,676,208	8,967,365	1,362,885	2,242,147	28,248,607	—	28,248,607
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,145,017	3,458,935	3,205	3,007	10,610,166	(10,610,166)	—
計	22,821,225	12,426,301	1,366,090	2,245,155	38,858,774	(10,610,166)	28,248,607
営業費用	18,588,399	10,752,650	1,102,286	1,566,525	32,009,861	(10,835,609)	21,174,252
営業利益	4,232,825	1,673,651	263,804	678,630	6,848,912	225,443	7,074,355
II. 資産	47,381,485	15,524,016	774,325	1,602,689	65,282,518	(8,958,685)	56,323,832

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア …… マレーシア、台湾、香港、中国
 (2) 北米 …… 米国
 (3) 欧州 …… ドイツ
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれる全社資産はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	8,897,612	1,228,268	1,497,282	11,623,162
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	27,761,868
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	32.1	4.4	5.4	41.9

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア マレーシア、台湾、中国等
 (2) 北米 米国、カナダ
 (3) 欧州 ドイツ、ヨーロッパ地域等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

当連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	10,315,239	1,262,493	2,234,184	13,811,918
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	28,248,607
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	36.5	4.5	7.9	48.9

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア マレーシア、台湾、中国等
 (2) 北米 米国、カナダ
 (3) 欧州 ドイツ、ヨーロッパ地域等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,438	光学機器・事務機器の製造及び販売	18.4	兼任 2名	当社製品の販売	光学ガラス等の販売	4,899,755	売掛金	1,937,361

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 上記の取引金額には消費税等は含めておりません。

当連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,698	光学機器・事務機器の製造及び販売	18.4	兼任 2名	当社製品の販売	光学ガラス等の販売	4,275,918	売掛金	1,647,404

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 上記の取引金額には消費税等は含めておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	3,132.95 円	1株当たり純資産額	1,718.90 円
1株当たり当期純利益	404.29 円	1株当たり当期純利益	188.19 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成19年5月1日付で株式1株につき、2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,566.48 円 1株当たり当期純利益 202.15 円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	40,308,599	44,192,809
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	443,408	449,341
(うち少数株主持分)	(441,294)	(448,069)
(うち利益処分による役員賞与金等)	(2,113)	(1,271)
普通株式に係る純資産額 (千円)	39,865,191	43,743,467
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	12,724,508	25,448,577

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当期純利益 (千円)	5,146,572	4,790,543
普通株主に帰属しない金額 (千円)	2,113	1,271
(うち利益処分による役員賞与金等)	(2,113)	(1,271)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	5,144,458	4,789,271
期中平均株式数 (株)	12,724,669	25,448,804

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
<p>平成19年 1 月 9 日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を行うことを決議しております。</p> <p>1. 平成19年 5 月 1 日をもって普通株式 1 株につき、2 株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 12,725,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年 4 月 30 日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式 1 株につき、2 株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年11月 1 日</p> <p>3. 発行可能株式総数の増加 上記株式分割に伴い、会社法第184条第 2 項の規定に基づき、平成19年 5 月 1 日をもって当社定款を変更し、当社の発行可能株式総数を38,000,000株から76,000,000株に変更します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりになります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額 1,320.38 円	1 株当たり純資産額 1,566.48 円
1 株当たり当期純利益 174.10 円	1 株当たり当期純利益 202.15 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
光学製品事業	20,866	75.5	21,437	75.1	570	2.7
情報製品事業	6,785	24.5	7,096	24.9	311	4.6
合計	27,651	100.0	28,533	100.0	881	3.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
光学製品事業	21,175	3,353	21,806	2,876	630	△477
情報製品事業	7,400	866	6,955	924	△445	57
合計	28,576	4,219	28,761	3,800	185	△419

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
光学製品事業	20,865	75.2	21,352	75.6	486	2.3
情報製品事業	6,896	24.8	6,896	24.4	△0	△0.0
合計	27,761	100.0	28,248	100.0	486	1.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
キヤノン株式会社	4,899	17.6	4,275	15.1

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,943,016		6,537,833		594,817
2. 受取手形		1,563,816		1,492,040		△71,776
3. 売掛金	※2	7,235,589		6,384,473		△851,116
4. 有価証券		1,002,142		1,001,566		△575
5. 製品		503,547		404,327		△99,220
6. 原材料		221,328		162,734		△58,594
7. 仕掛品		2,237,234		2,399,000		161,765
8. 貯蔵品		30,210		29,114		△1,096
9. 前払費用		12,865		16,912		4,047
10. 繰延税金資産		446,117		388,168		△57,948
11. 未収入金	※2	314,923		331,804		16,881
12. 関係会社短期貸付金		765,417		666,139		△99,277
13. 関係会社立替金		2,392,081		947,918		△1,444,162
14. その他		6,075		30,884		24,808
15. 貸倒引当金		△1,229		△1,160		68
流動資産合計		22,673,136	47.6	20,791,756	44.9	△1,881,379
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	4,269,258		4,937,260		
減価償却累計額		2,489,032	1,780,226	2,700,736	2,236,524	456,298
(2) 機械及び装置		5,215,568		5,788,546		
減価償却累計額		3,594,792	1,620,776	3,919,766	1,868,779	248,003
(3) 車両及び運搬具		64,447		55,492		
減価償却累計額		58,386	6,060	50,911	4,580	△1,479
(4) 工具器具及び備品		8,481,739		9,098,881		
減価償却累計額		765,165	7,716,574	855,453	8,243,428	526,853
(5) 土地	※1		24,098		24,098	—
(6) 建設仮勘定			340,358		635,763	295,405
有形固定資産合計		11,488,094	24.1	13,013,175	28.1	1,525,080
2. 無形固定資産						
ソフトウェア		50,525		42,474		△8,050
無形固定資産合計		50,525	0.1	42,474	0.1	△8,050

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,931,820		2,583,401		△348,418
(2) 関係会社株式		6,197,668		6,723,394		525,726
(3) 出資金		0		0		—
(4) 関係会社出資金		8,133		8,133		—
(5) 関係会社長期貸付金		1,768,050		1,299,994		△468,056
(6) 長期前払費用		20,315		13,772		△6,543
(7) 長期性預金		2,500,000		1,800,000		△700,000
(8) その他		17,880		17,596		△284
投資その他の資産合計		13,443,867	28.2	12,446,291	26.9	△997,576
固定資産合計		24,982,487	52.4	25,501,940	55.1	519,453
資産合計		47,655,624	100.0	46,293,697	100.0	△1,361,926
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		3,245,101		1,917,089		△1,328,012
2. 買掛金		1,189,093		1,295,445		106,351
3. 短期借入金	※1	800,000		800,000		—
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	1,270,000		909,000		△361,000
5. 未払金		761,918		788,273		26,354
6. 未払費用		101,205		76,465		△24,740
7. 未払法人税等		1,481,507		771,939		△709,567
8. 預り金		19,846		30,249		10,402
9. 前受収益		10,500		10,500		—
10. 賞与引当金		522,060		491,340		△30,720
11. 役員賞与引当金		74,000		—		△74,000
12. 環境対策引当金		—		15,000		15,000
13. 固定資産購入支払手形		259,637		373,525		113,887
14. その他		4,826		2,599		△2,226
流動負債合計		9,739,696	20.4	7,481,426	16.1	△2,258,270

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	1,304,000		395,000		△909,000
2. 繰延税金負債		2,094,182		1,796,522		△297,659
3. 退職給付引当金		1,068,933		957,541		△111,391
4. 役員退職慰労引当金		153,577		203,910		50,333
5. 特別修繕引当金		77,600		10,800		△66,800
6. 長期未払金		99,577		54,146		△45,431
7. その他		870		870		—
固定負債合計		4,798,740	10.1	3,418,790	7.4	△1,379,949
負債合計		14,538,436	30.5	10,900,216	23.5	△3,638,220
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		5,855,000	12.3	5,855,000	12.7	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		7,930,598		7,930,598		
資本剰余金合計		7,930,598	16.6	7,930,598	17.1	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		125,000		125,000		
(2) その他利益剰余金						
研究基金		313,000		313,000		
固定資産圧縮積立金		132,551		123,770		
別途積立金		11,660,500		11,660,500		
繰越利益剰余金		3,330,873		6,080,730		
利益剰余金合計		15,561,925	32.7	18,303,001	39.5	2,741,076
4. 自己株式		△2,662	△0.0	△3,752	△0.0	△1,090
株主資本合計		29,344,861	61.6	32,084,847	69.3	2,739,985
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		3,772,325	7.9	3,308,633	7.2	△463,692
評価・換算差額等合計		3,772,325	7.9	3,308,633	7.2	△463,692
純資産合計		33,117,187	69.5	35,393,480	76.5	2,276,293
負債純資産合計		47,655,624	100.0	46,293,697	100.0	△1,361,926

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※3		21,723,785	100.0	21,655,151	100.0	△68,633	
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		431,803			503,547			
2. 当期製品製造原価		14,444,339			14,031,167			
合計		14,876,143			14,534,714			
3. 製品期末たな卸高		503,547	14,372,595	66.2	404,327	14,130,387	65.2	△242,208
売上総利益			7,351,189	33.8	7,524,764	34.8	173,575	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		3,146,699	14.4	3,397,967	15.7	251,268	
営業利益			4,204,489	19.4	4,126,796	19.1	△77,692	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		14,228			67,410			
2. 受取配当金	※3	591,397			672,135			
3. 受取地代家賃		27,942			27,631			
4. 為替差益		42,685			43,954			
5. その他		90,505	766,759	3.5	232,341	1,043,472	4.8	276,713
V 営業外費用								
1. 支払利息		74,453			45,556			
2. その他		2,346	76,800	0.4	2,752	48,308	0.2	△28,491
経常利益			4,894,449	22.5	5,121,960	23.7	227,511	
VI 特別利益								
固定資産売却益	※4	21	21	0.0	—	—	0.0	△21
VII 特別損失								
固定資産除却損	※5	69,320	69,320	0.3	31,482	31,482	0.2	△37,838
税引前当期純利益			4,825,149	22.2	5,090,478	23.5	265,328	
法人税、住民税及び事業税		1,947,169			1,762,671			
法人税等調整額		△154,312	1,792,856	8.2	77,749	1,840,421	8.5	47,564
当期純利益			3,032,292	14.0	3,250,056	15.0	217,763	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 原材料費		6,413,448	45.4	6,658,445	46.9	244,996
II 労務費	※2	2,231,673	15.8	2,091,404	14.7	△140,269
III 経費	※3	5,494,046	38.8	5,443,083	38.4	△50,963
当期総製造費用		14,139,169	100.0	14,192,932	100.0	53,763
仕掛品期首たな卸高		2,542,405		2,237,234		
合計		16,681,574		16,430,167		
仕掛品期末たな卸高		2,237,234		2,399,000		
当期製品製造原価		14,444,339		14,031,167		△413,172

(注) 1. 原価計算の方法

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法は、工程別総合原価計算方法を採用しております。	同左

※2 このうち引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額 (千円)	563,452	548,577

※3 このうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	2,399,612	2,450,814
減価償却費 (千円)	568,841	537,564

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				研究基金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成17年10月31日 残高 (千円)	5,855,000	7,930,598	125,000	313,000	162,265	10,160,500	2,279,239	13,040,004	△379	26,825,224
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立 (注)						1,500,000	△1,500,000	-		-
固定資産圧縮積立金取崩					△29,714		29,714	-		-
剰余金の配当 (注)							△445,372	△445,372		△445,372
役員賞与 (注)							△65,000	△65,000		△65,000
当期純利益							3,032,292	3,032,292		3,032,292
自己株式の取得								-	△2,283	△2,283
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								-		-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△29,714	1,500,000	1,051,634	2,521,920	△2,283	2,519,637
平成18年10月31日 残高 (千円)	5,855,000	7,930,598	125,000	313,000	132,551	11,660,500	3,330,873	15,561,925	△2,662	29,344,861

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年10月31日 残高 (千円)	2,593,475	2,593,475	29,418,699
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (注)		-	-
固定資産圧縮積立金取崩		-	-
剰余金の配当 (注)		-	△445,372
役員賞与 (注)		-	△65,000
当期純利益		-	3,032,292
自己株式の取得		-	△2,283
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	1,178,850	1,178,850	1,178,850
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,178,850	1,178,850	3,698,487
平成18年10月31日 残高 (千円)	3,772,325	3,772,325	33,117,187

(注) 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				研究基金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年10月31日 残高 (千円)	5,855,000	7,930,598	125,000	313,000	132,551	11,660,500	3,330,873	15,561,925	△2,662	29,344,861	
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金取崩					△8,780		8,780	—		—	
剰余金の配当							△508,980	△508,980		△508,980	
当期純利益							3,250,056	3,250,056		3,250,056	
自己株式の取得								—	△1,090	△1,090	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)								—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△8,780	—	2,749,856	2,741,076	△1,090	2,739,985	
平成19年10月31日 残高 (千円)	5,855,000	7,930,598	125,000	313,000	123,770	11,660,500	6,080,730	18,303,001	△3,752	32,084,847	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年10月31日 残高 (千円)	3,772,325	3,772,325	33,117,187
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩		—	—
剰余金の配当		—	△508,980
当期純利益		—	3,250,056
自己株式の取得		—	△1,090
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)	△463,692	△463,692	△463,692
事業年度中の変動額合計 (千円)	△463,692	△463,692	2,276,293
平成19年10月31日 残高 (千円)	3,308,633	3,308,633	35,393,480

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 総平均法による原価法 (4) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく 定率法によっております。 但し、建物(建物附属設備を除く。) については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、 見込利用可能期間(5年以内)による 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価値の低下による 損失に備えて、1株当たり純資産等を 勘案し必要と認められる額を計上して おります。なお、同引当金30,600千円は 貸借対照表上、関係会社株式から直接 控除しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 支給見込額のうち当事業年度に負担す べき額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に充てるため、支給 見込額のうち当事業年度に負担すべき 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) _____ (3) 賞与引当金 同左 (4) _____

項目	前事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 特別修繕引当金 連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕額を基礎に将来の支出見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(8) _____</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(8) 環境対策引当金 土壌改良費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、当事業年度において販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額は、74,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益は、それぞれ同額少なく計上されております。	—————
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、33,117,187千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————
—————	(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得する固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)																												
<p>※1. 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">592,121千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,534</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,814,000</td> </tr> </table>	建物	592,121千円	土地	8,413	小計	600,534	短期借入金	800,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,050,000	長期借入金	964,000	合計	2,814,000	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">569,742千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,155</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">689,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,764,000</td> </tr> </table>	建物	569,742千円	土地	8,413	小計	578,155	短期借入金	800,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	689,000	長期借入金	275,000	合計	1,764,000
建物	592,121千円																												
土地	8,413																												
小計	600,534																												
短期借入金	800,000千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	1,050,000																												
長期借入金	964,000																												
合計	2,814,000																												
建物	569,742千円																												
土地	8,413																												
小計	578,155																												
短期借入金	800,000千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	689,000																												
長期借入金	275,000																												
合計	1,764,000																												
<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債で区分掲記したもの以外の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,605,464千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">120,217</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社㈱オーピーシーの銀行借入金に対して278,500千円の債務保証をしております。</p>	売掛金	4,605,464千円	未収入金	120,217	<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債で区分掲記したもの以外の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,729,505千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">119,842</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社㈱オーピーシーの銀行借入金に対して276,460千円の債務保証をしております。</p>	売掛金	3,729,505千円	未収入金	119,842																				
売掛金	4,605,464千円																												
未収入金	120,217																												
売掛金	3,729,505千円																												
未収入金	119,842																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																
<p>※1. 販売費に属する費用の割合は約13%であり、一般管理費に属する費用の割合は約87%であります。主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">380,200千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">481,533</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">240,017</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">111,674</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">129,300</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,822</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">91,491</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">16,009</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,364</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">671,587</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">217,156</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74,000</td></tr> </table>	荷造運賃梱包費	380,200千円	給料手当	481,533	賞与引当金繰入額	240,017	法定福利費	111,674	役員報酬	129,300	役員退職慰労引当金繰入額	31,822	退職給付費用	91,491	賃借料	16,009	減価償却費	43,364	研究開発費	671,587	支払手数料	217,156	役員賞与引当金繰入額	74,000	<p>※1. 販売費に属する費用の割合は約11%であり、一般管理費に属する費用の割合は約89%であります。主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">367,616千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">497,844</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">246,794</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">115,700</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">217,650</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,501</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">66,047</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">13,581</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">95,295</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">760,365</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">192,540</td></tr> <tr><td>環境対策引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,794</td></tr> </table>	荷造運賃梱包費	367,616千円	給料手当	497,844	賞与引当金繰入額	246,794	法定福利費	115,700	役員報酬	217,650	役員退職慰労引当金繰入額	56,501	退職給付費用	66,047	賃借料	13,581	減価償却費	95,295	研究開発費	760,365	支払手数料	192,540	環境対策引当金繰入額	49,794
荷造運賃梱包費	380,200千円																																																
給料手当	481,533																																																
賞与引当金繰入額	240,017																																																
法定福利費	111,674																																																
役員報酬	129,300																																																
役員退職慰労引当金繰入額	31,822																																																
退職給付費用	91,491																																																
賃借料	16,009																																																
減価償却費	43,364																																																
研究開発費	671,587																																																
支払手数料	217,156																																																
役員賞与引当金繰入額	74,000																																																
荷造運賃梱包費	367,616千円																																																
給料手当	497,844																																																
賞与引当金繰入額	246,794																																																
法定福利費	115,700																																																
役員報酬	217,650																																																
役員退職慰労引当金繰入額	56,501																																																
退職給付費用	66,047																																																
賃借料	13,581																																																
減価償却費	95,295																																																
研究開発費	760,365																																																
支払手数料	192,540																																																
環境対策引当金繰入額	49,794																																																
<p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">671,587千円</p>	<p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">760,365千円</p>																																																
<p>※3. 関係会社に対する主な収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">11,474,464千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">508,759</td></tr> </table>	売上高	11,474,464千円	受取配当金	508,759	<p>※3. 関係会社に対する主な収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">11,274,403千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">640,269</td></tr> </table>	売上高	11,274,403千円	受取配当金	640,269																																								
売上高	11,474,464千円																																																
受取配当金	508,759																																																
売上高	11,274,403千円																																																
受取配当金	640,269																																																
<p>※4. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td></tr> </table>	機械及び装置	16千円	工具器具及び備品	4	合計	21	<p>※4. _____</p>																																										
機械及び装置	16千円																																																
工具器具及び備品	4																																																
合計	21																																																
<p>※5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">21,133千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">39,733</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,322</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,320</td></tr> </table>	建物	21,133千円	機械及び装置	39,733	車両運搬具	72	工具器具及び備品	7,322	ソフトウェア	1,058	合計	69,320	<p>※5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,871千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">24,808</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,897</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,482</td></tr> </table>	建物	2,871千円	機械及び装置	24,808	車両運搬具	499	工具器具及び備品	2,897	ソフトウェア	405	合計	31,482																								
建物	21,133千円																																																
機械及び装置	39,733																																																
車両運搬具	72																																																
工具器具及び備品	7,322																																																
ソフトウェア	1,058																																																
合計	69,320																																																
建物	2,871千円																																																
機械及び装置	24,808																																																
車両運搬具	499																																																
工具器具及び備品	2,897																																																
ソフトウェア	405																																																
合計	31,482																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	80	412	—	492
合計	80	412	—	492

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 412株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	492	931	—	1,423
合計	492	931	—	1,423

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加931株は、平成19年5月1日付の株式分割による増加592株及び、単元未満株式の買取による増加339株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	106,214	60,053	46,160	機械及び装置	92,983	51,309	41,673
工具器具及び備品	95,450	58,614	36,836	工具器具及び備品	76,406	58,069	18,337
ソフトウェア	30,145	21,081	9,064	ソフトウェア	30,145	27,543	2,602
合計	231,810	139,749	92,061	合計	199,535	136,921	62,613
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内		39,508 千円		1年内		28,776 千円	
1年超		52,552 千円		1年超		33,837 千円	
合計		92,061 千円		合計		62,613 千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		69,114 千円		支払リース料		39,508 千円	
減価償却費相当額		69,114 千円		減価償却費相当額		39,508 千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)及び当事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
投資損失引当金	12,435千円	一千円
退職給付引当金	434,414	389,144
未払法定福利費	24,231	23,158
未払事業税	125,802	73,987
賞与引当金	212,165	199,680
役員退職慰労引当金	62,413	82,869
たな卸資産評価損	64,720	59,991
投資有価証券評価損	60,009	60,009
その他	41,597	52,751
繰延税金資産小計	1,037,790	941,593
評価性引当額	△12,435	—
繰延税金資産合計	1,025,354	941,593
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△90,749	△84,738
その他有価証券評価差額金	△2,582,670	△2,265,210
繰延税金負債合計	△2,673,419	△2,349,948
繰延税金資産の純額	△1,648,065	△1,408,354
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別 の内訳		
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.4
外国税額控除	△2.7	△3.1
特別税額控除	△1.4	△1.1
その他	0.8	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	36.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 2,602.63 円	1株当たり純資産額 1,390.78 円
1株当たり当期純利益 238.30 円	1株当たり当期純利益 127.71 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成19年5月1日付で株式1株につき、2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,301.32 円</p> <p>1株当たり当期純利益 119.15 円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	33,117,187	35,393,480
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る純資産額 (千円)	33,117,187	35,393,480
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	12,724,508	25,448,577

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当期純利益 (千円)	3,032,292	3,250,056
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,032,292	3,250,056
期中平均株式数 (株)	12,724,669	25,448,804

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>平成19年1月9日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を行うことを決議しております。</p> <p>1. 平成19年5月1日をもって普通株式1株につき、2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 12,725,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年4月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき、2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年11月1日</p> <p>3. 発行可能株式総数の増加 上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成19年5月1日をもって当社定款を変更し、当社の発行可能株式総数を38,000,000株から76,000,000株に変更します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりになります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 1,153.40 円	1株当たり純資産額 1,301.32 円
1株当たり当期純利益 106.33 円	1株当たり当期純利益 119.15 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 青木 哲也 (現 人事部長)

取締役 眞榮田 雅也 (現 キヤノン株式会社 取締役イメージコミュニケーション事業本部長)

※眞榮田 雅也氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

・退任予定取締役

常務取締役 馬渡 正秀 (監査役 (常勤) 就任予定)

取締役 岩下 知徳

・新任監査役候補

監査役 (常勤) 馬渡 正秀 (現 常務取締役)

監査役 (非常勤) 大澤 正宏

(現 キヤノン株式会社 常務取締役経理本部長、グローバル財務統括センター所長)

※大澤 正宏氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

・退任予定監査役

監査役 (常勤) 小林 利雅

監査役 (非常勤) 恩田 俊二

③ 就任予定日

平成20年1月28日